

財務主要データ

2016年12月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。2015年12月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

科目名*1	(単位)	日本基準			IFRS		
		2013.3	2014.3	2014.12*7	2015.12	2016.12	2017.12
業績							
売上収益	(億円)	¥12,181	¥14,528	¥12,243	¥14,274	¥11,955	¥12,400
販売費及び一般管理費*2*3	(億円)	4,622	5,634	5,086	6,175	5,195	5,314
研究開発費投資前事業利益	(億円)				3,698	2,857	3,054
研究開発費投資前事業利益率	(%)				25.9	23.9	24.6
研究開発費*3	(億円)	1,924	2,490	1,729	1,996	1,526	1,740
研究開発費率	(%)	15.8	17.1	14.1	14.0	12.8	14.0
事業利益*4	(億円)				1,702	1,331	1,314
事業利益率	(%)				11.9	11.1	10.6
営業利益	(億円)	1,697	1,987	1,965	1,489	1,011	1,042
営業利益率	(%)	13.9	13.7	16.1	10.4	8.5	8.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	1,224	1,510	1,431	1,020	926	1,125
EPS	(円)	221.9	278.1	264.2	188.2	170.8	207.6
海外売上比率	(%)	51.1	56.8	61.8	56.4	47.8	48.5
財政状態							
資産合計	(億円)	¥17,792	¥20,284	¥21,782	¥25,753	¥24,783	¥24,803
資本合計	(億円)	13,251	15,108	16,586	17,274	17,384	18,220
親会社所有者帰属持分比率	(%)	73.7	73.2	74.7	66.0	69.0	72.3
ROE	(%)	9.7	10.8	9.2	6.1	5.4	6.4
ROA*5	(%)	10.3	11.0	10.0	6.2	4.6	4.2
ROIC*6	(%)	9.1	10.1	8.6	5.2	4.0	5.6
キャッシュ・フロー							
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	(億円)	¥ 3,045	¥ 4,689	¥ 2,578	¥ 4,551	¥ 3,046	¥ 2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	1,193	2,265	885	2,579	1,420	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△912	△1,085	△287	△4,226	△1,351	△401
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	281	1,179	599	△1,647	69	628
配当金情報							
1株当たり配当金	(円)	¥ 58	¥ 65	¥ 75	¥ 100	¥ 100	¥ 100
配当性向	(%)	26.1	23.4	28.4	53.1	58.5	48.2
株式・株価							
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836
期末株価	(円)	¥ 3,300	¥ 3,087	¥ 3,617	¥ 4,317	¥ 5,093	¥ 4,948
従業員数*11							
合計	(名)	25,330	28,288	29,482	31,940	31,787	32,817
国内	(名)	13,732	14,116	14,285	14,082	13,909	13,880
海外	(名)	11,598	14,172	15,197	17,858	17,878	18,937

*1 IFRSの科目名で表示しています。

*2 日本基準の販売費及び一般管理費は、IFRSとの業績比較のため、研究開発費を差し引いて算出しています。

*3 減損損失を除いています。

*4 事業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費+持分法投資利益-研究開発費

*5 ROA=税引前当期利益/資産合計(期首・期末平均)

*6 利益の計算上、2014.3以前は日本基準のため親会社の所有者に帰属する当期利益を使用し、2014.12以降はNOPAT(税引後営業利益)を使用しています。

*7 2014年12月期については決算期変更に伴い2014年4月1日から2014年12月31日の9カ月間の数値を記しています。

*8 2019年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。

*9 IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2022年12月期について適及適用後の数値を記載しております。

*10 1米ドル=141.82円で換算しています(期末日レート)。

*11 大塚ホールディングスとその子会社の従業員数(2023年12月31日現在)

財務主要データ

IFRS									
科目名*1	(単位)	2018.12*8	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12*9	2023.12	(単位)	2023.12*10
業績									
売上収益	(億円)	¥12,920	¥13,962	¥14,228	¥14,983	¥17,380	¥20,186	(百万米ドル)	\$14,234
販売費及び一般管理費*3	(億円)	5,528	5,576	5,624	6,223	7,241	8,074	(百万米ドル)	5,693
研究開発費投資前事業利益	(億円)	3,138	4,030	4,337	3,894	4,501	6,204	(百万米ドル)	4,375
研究開発費投資前事業利益率	(%)	24.3	28.9	30.5	26.0	25.9	30.7	(%)	30.7
研究開発費*3	(億円)	1,929	2,158	2,168	2,323	2,752	3,078	(百万米ドル)	2,170
研究開発費率	(%)	14.9	15.5	15.2	15.5	15.8	15.2	(%)	15.2
事業利益*4	(億円)	1,209	1,872	2,169	1,571	1,749	3,126	(百万米ドル)	2,204
事業利益率	(%)	9.4	13.4	15.2	10.5	10.1	15.5	(%)	15.5
営業利益	(億円)	1,083	1,766	1,986	1,545	1,503	1,396	(百万米ドル)	984
営業利益率	(%)	8.4	12.6	14.0	10.3	8.6	6.9	(%)	6.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	825	1,272	1,481	1,255	1,339	1,216	(百万米ドル)	857
EPS	(円)	152.2	234.6	273.2	231.3	246.8	224.1	(ドル)	158
海外売上比率	(%)	50.0	50.6	53.6	56.8	62.3	66.8		
財政状態									
資産合計	(億円)	¥24,774	¥25,813	¥26,278	¥28,209	¥31,026	¥33,612	(百万米ドル)	\$23,700
資本合計	(億円)	17,323	17,954	18,834	20,452	22,624	24,363	(百万米ドル)	17,719
親会社所有者帰属持分比率	(%)	68.8	68.4	70.5	71.3	71.7	71.2	(%)	71.2
ROE	(%)	4.7	7.3	8.2	6.5	6.3	5.3	(%)	5.3
ROA*5	(%)	4.4	6.9	7.3	6.0	5.8	4.4	(%)	4.4
ROIC*6	(%)	4.3	6.6	7.6	5.6	5.1	4.8	(%)	4.8
キャッシュ・フロー									
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	(億円)	¥ 3,449	¥ 3,983	¥ 4,384	¥ 4,487	¥ 4,737	¥ 5,762	(百万米ドル)	\$ 4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	1,358	1,926	2,328	2,289	2,118	2,832	(百万米ドル)	1,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△933	△523	△999	△953	△816	△1,905	(百万米ドル)	△1,343
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	425	1,404	1,330	1,336	1,303	927	(百万米ドル)	654
配当金情報									
1株当たり配当金	(円)	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 110	(米ドル)	\$ 0.78
配当性向	(%)	65.7	42.6	36.6	43.2	40.5	49.1	(%)	49.1
株式・株価									
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	(千株)	557,836
期末株価	(円)	¥ 4,493	¥ 4,883	¥ 4,418	¥ 4,169	¥ 4,305	¥ 5,289	(米ドル)	\$ 37.29
従業員数*11									
合計	(名)	32,935	32,992	33,151	33,226	33,482	34,388	(名)	34,388
国内	(名)	13,757	13,356	13,319	13,196	13,167	13,362	(名)	13,362
海外	(名)	19,178	19,636	19,832	20,030	20,315	21,026	(名)	21,026

マテリアリティ（2023年度までの重要項目）

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs	
 社会 【社会の健康】	 健康	① 満たされていない医療・健康ニーズの存在 ② 感染症の蔓延 ③ 栄養ニーズの存在 ④ 高齢化に伴う課題の増加	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決への貢献 結核の撲滅 健康な暮らしの実現のための仕組み作り 健康寿命の延伸 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上 運動・栄養などを主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動 パートナーシップ強化による課題解決促進 	
	 人材	⑤ プレゼンティーズム*1 ⑥ 多様化への未対応	<ul style="list-style-type: none"> 創造意欲を喚起する企業風土の醸成 従業員エンゲージメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 ダイバーシティ推進 健康経営 	
	 品質	⑦ 持続可能性を損なう消費・生産	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの信頼の獲得 バリューチェーンすべての段階での持続可能性の追求 安心・安全のための品質保証体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達と製品設計 徹底した品質管理と安定供給 責任ある販促活動と情報提供 ステークホルダーとのコミュニケーションの深化 「消費者志向経営」の推進 	
 環境 【地球の健康】	 カーボンニュートラル*2	⑧ 地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：CO₂排出量2017年比50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体のCO₂排出量削減 	
	 サーキュラーエコノミー*3	⑨ 環境負荷の増大	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100% 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率向上による環境負荷軽減 社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進 	
	 ウォーターニュートラル*4	⑩ 水リスクによる淡水の利用可能量の減少	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案 	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの把握 水資源の管理と有効活用 	
 ガバナンス	⑪ 脆弱なガバナンス体制 ⑫ 社会変化によって生じるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な企業価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 リスク把握、評価、管理 		

*1 出社しているにもかかわらず、心身の状態の悪さから生産性が上がらない状態
 *2 事業活動によるCO₂排出量を実質的に（「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を）ゼロにすること
 *3 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築
 *4 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

社会課題	2023年度目標	2023年度の実績	
①	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 精神・神経領域の未充足な治療ニーズへの対応 がん領域ファースト・イン・クラス製品の創出 循環器・腎臓領域ファースト・イン・クラス製品の創出 アンメット・ニーズ領域における 新規開発プロジェクト：10プロジェクト以上 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：30プロジェクト以上 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ領域における 新規開発：30プロジェクト*1 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：40プロジェクト 	
②	<ul style="list-style-type: none"> 延べ6万症例分以上のデラマニドの提供 デラマニド小児製剤の提供開始 新規治療レジメンの臨床試験の開始 パートナーと協業でのデラマニドのアクセス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 累計10万症例分以上のデラマニドの提供を達成、アクセス国・地域数は120以上に ゲイツ財団の支援を受けて実施した新規結核治療薬 quabodepistat とデラマニドを用いた3剤レジメンでのフェーズ2b/c試験で有望な中間解析結果を取得 新規結核治療薬「quabodepistat」とデラマニドを用いた4剤レジメンでのフェーズ2b/c試験が開始 (Pan-TB コラボレーション) 	<ul style="list-style-type: none"> GHIT Fund (グローバルヘルス技術振興基金) への継続参画 インドネシアにおける活動が評価され、Ending Workplace Tuberculosis (EWTB) Initiative より Exemplar Award を受賞
③	<ul style="list-style-type: none"> 新カテゴリおよび新エリア展開 健康なくらし実現のための新たな仕組み作りと既存の仕組みの強化 環境変化を見据えた新しいコンセプト、新製品の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 「ポカリスエット」はナイジェリアにおいて2022年から一部エリアでテスト販売開始。2023年には米国にも進出 水分・電解質補給の重要性を伝える活動を実施 「女性の健康セミナー」の継続開催 「OTSUKA まんがヘルシー文庫」活動30年以上継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「健康社長」を継続中 栄養の大切さを伝える食育活動を拡大 災害などにおける支援の実施 東京マラソンへの支援 全国高等学校総合体育大会への支援
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 企業文化・理念のさらなる浸透 社会・時代の変化にも対応した継続的な人材育成の仕組み作り イノベーションの源泉ともなるダイバーシティのさらなる促進・浸透 より動きやすい環境整備のための新たな仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 経営人材育成プログラムの継続実施 デジタル分野に関するリスキリングプログラム開始 AI / 機械学習フォーラム、デジタル化推進事例共有ウェビナーの継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の健康セミナー、eラーニングの継続実施 睡眠 / 禁煙プログラムの実施 企業文化 / 理念のさらなる浸透のための教育担当者向けプログラム開始 従業員エンゲージメントに関する取り組み開始
⑦	<ul style="list-style-type: none"> SAQ (セルフ・アセスメント質問表) 実施会社数：196社 バリューチェーンのすべての段階での持続可能性の追求 サステナブル調達 サプライヤー説明会開催：160社 (当初目標は2023年までに30回 (30社) 以上) 	<ul style="list-style-type: none"> SAQ実施会社数：597社 (国内577社、海外20社) *2 サプライヤー企業向けオンデマンド説明会参加会社数：583社*2 外部講師を招いた社員向け研修の実施 グループ横断の「グローバル品質・生産・供給・環境会議」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「失敗事例勉強会」の実施 お客さまの声をもとにした製品改善の実施
⑧	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入や、エネルギー利用の最大化によるCO2排出量削減 バリューチェーン全体のCO2排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> 国内のエネルギー管理の一元化に向けた統合エネルギーサービス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなコージェネレーションシステムが稼働し、大塚グループに電力と蒸気を供給
⑨	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率向上による環境負荷軽減 社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルPET樹脂利用PETボトルの販売拡大 PETボトル水平リサイクルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環の取り組みを推進
⑩	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な水利用におけるリスク分析と把握 水資源の管理と有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源管理ガイドラインを策定 	
⑫	<ul style="list-style-type: none"> さらなる実効性を高めるため、コーポレートガバナンスの強化 グローバルな事業展開および多様な変化に対応するガバナンス体制の構築 グループでのコンプライアンス強化に向けた体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の実効性向上のための改善活動 取締役会の出席率：100% 「大塚グループ ビジネスパートナー行動規準」制定 (2024年) サイバーセキュリティ人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理の実効性向上のための活動強化 国内外の重要リスクに対する活動強化 グループ各社の情報セキュリティレベルの強化 (教育 / 訓練)

*1 2019年からの累計

*2 2023年に達成済み

投資家からのよくある質問

第4次中期経営計画の詳細はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/briefing.html>



個人投資家の方をはじめ、ステークホルダーの皆さまからいただくことが多い質問についてご回答します。

Q1 「エビリファイ メンテナ」と「ジンアーク」の独占販売期間終了への対応（パテントクリフへの対応）について教えてください。

第4次中期経営計画期間中は、「エビリファイ メンテナ」「サムスカ」「ジンアーク」等の独占販売期間終了により一時的に調整局面を迎えますが、調整局面を短期にとどめ、第4次中期経営計画期間に成長を牽引する製品であるコア2や新製品群を背景とする新しい成長ドライバーの確立により、再び事業利益成長率2桁以上の成長ステージを目指します。コア2を構成する製品は、32ページおよび第4次中期経営計画説明会資料をご参照ください。

Q2 医療関連事業で今後注目しているパイプラインについて教えてください。

持続的成長の実現に向けた次世代の成長ドライバーとして、グローバル10プラス2に取り組んでいます。特に、第4次中期経営計画期間および第5次中期経営計画期間での成長が期待できるネクスト8をパイプラインとして育成していきます。ネクスト8を構成する製品は、32ページおよび第4次中期経営計画説明会資料をご参照ください。

Q3 超音波腎デナビーション (uRDN) システムの事業計画について教えてください。

uRDNシステムは、2023年11月に高血圧の併用治療選択肢として、米国で初めてFDAの承認を取得した新たな医療機器です。現在は、米国における広範な保険償還取得を目指して、新しい治療法の認知度向上に注力しています。承認と同時に本製品を使用されたケースもあり、順次全米に展開されています。広範な保険償還取得までには2~3年を要する見込みですが、その後本格販売を予定しています。大塚グループの医療関連事業のノウハウを活かしながら、米国医療機器市場開拓を加速していきます。

Q4 戦略的導出品の「Kisqali」「Pluvicto」等、他社に導出している製品のロイヤリティ収入はどのように計画設定していますか？

導出先の外部公表値や証券会社が発行するレポート等の外部予測値を参考に売上予測を検討し、計画立案しています。

Q5 NC 関連事業は今後どのように成長していきますか？

NC 関連事業は、「ポカリスエット」等の既存ブランドのグローバル展開により売上収益を拡大し、ブランドベース製品や女性の健康等のユニークなブランドの価値向上のための投資を行いながらも、高い事業利益率を維持して成長させていきます。第4次中期経営計画では成長ドライバーを社会課題から見た3つのカテゴリーに分類し、予防・健康増進の観点で生活者が気づいていないニーズに適切なソリューションを提供できるよう進化を続けます。3つのカテゴリーは、39ページおよび第4次中期経営計画説明会資料をご参照ください。NC 関連事業のチャレンジ目標として2035年には売上収益1兆円以上を掲げ、柔軟性を持つグローバル企業として、さらなる事業規模の拡大と収益性の向上を目指します。

Q6 「資本コストを意識した経営」として、何を行っていくのでしょうか？

第4次中期経営計画期間は、資本コストを6%に設定しROIC向上を目指していきます。事業からのキャッシュ・リターンを最大化と投下資本の最適化が重要な施策となります。キャッシュ・リターンは、事業特性、成長市場エリア等の事業展開に合わせたKPIを設定し、事業推進のKPIマネジメントを実践することで最大化させていきます。また、継続的なコストコントロール、各エリアにおけるシェアードサービスの高度化も実践していきます。投下資本は、投資規律の強化に基づく事業資産の活用とグループ全体最適を考えた事業資産のコントロール強化により資産効率向上を図り、最適化を実践します。また、グループ内金融の活用により事業に必要な待機資金をコントロールすることで、有利子負債を圧縮し財務効率化を実践するとともに、資金調達多様化により財務安定性とのバランスを図っていきます。

Q7 株主還元の方針を教えてください。

株主還元については、安定継続的な配当を行うことを基本としています。配当の継続性と安定性を重視しつつ、成長投資に必要な内部留保や財務状況、最適資本構成を総合的に勘案して配当額を慎重に検討しています。なお、成長投資の成果によって、持続的成長が見通せる状況になったため、2023年の期末から配当を60円に増額することを決定しました。2024年の配当は中間、期末いずれも60円を予定しており、年間120円の安定継続的な配当の実施に加え、第4次中期経営計画期間中に自己株式の取得約500億円を実施予定です（2024年7月時点）。今後もこれまで通り安定配当を継続するとともに、さらなる株主還元注力します。

グループ構成／グローバルネットワーク／会社概要／事業会社概要

理念

大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人の健康に貢献する革新的な製品を創造する



概要

大塚グループは、1921年に創業し、世界の人の健康への貢献を目的に、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*1 関連事業」の2本柱で事業を展開しています。歴代の経営者が育ててきた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統を受け継ぎ、現在では世界32カ国・地域、168社で約34,000人*2の社員が、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けるため活動を行っています。

*1. ニュートラシューティカルズ: Nutraceuticals = nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) *2. 2023年12月末現在。大塚ホールディングスおよびその連結子会社

グループ構成



グローバルネットワーク (2023年12月31日現在)

事業拠点

32カ国・地域 168社

欧州	36社	アジア・中東・オセアニア等	61社
日本	34社	北米	36社
		中南米	1社

会社概要 (2023年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	154名 (大塚ホールディングス連結従業員数: 34,388名)
事業内容	医療関連事業、NC関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

事業会社概要

大塚製薬株式会社

人々の健康を身体全体で考え、疾病の治癒から日々の健康増進までを目指したトータルヘルスケア企業

「世界の人の健康に貢献する革新的な製品を創造する」という企業理念のもと、疾病の治癒を目指し新しい治療薬を提供する「医療関連事業」と健康の維持・増進のための製品を提供する「NC関連事業」の両輪で、人々の健康に貢献しています。

株式会社大塚製薬工場

大塚グループ発祥の会社、75年以上にわたり輸液事業に取り組む、日本の輸液のリーディングカンパニー

“The Best Partner in Clinical Nutrition” (臨床栄養領域における患者さん、医療従事者のベストパートナーを目指す) を経営ビジョンとし、医療用医薬品、医療機器のみならず、経口補水液をはじめとするメディカルフーズ、OTC医薬品 (一般用医薬品) など、さまざまなニーズに対応した革新的な製品を創造し、日本・アジアを中心にグローバルで事業を展開しています。

大塚薬品工業株式会社

がん領域に取り組んで半世紀、国内外の患者さんと生活者のために

「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会作り貢献します。」を企業理念とし、「がん」「免疫・アレルギー」の2領域に注力する研究開発型スペシャリティファーマです。特にがん領域においては、国内におけるリーディングカンパニーの一つとして知られており、グローバル化も積極的に推進しています。コンシューマーヘルスケア事業では、生活者志向を第一に愛情豊かな暮らしを支える商品づくりに注力しています。

大塚倉庫株式会社

ロジスティクス (物流) 領域で世界の人の健康に貢献

創業以来、一貫して医薬品・食品の物流を中心に事業展開を行っています。大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品の3分野に特化した共通プラットフォームを構築し、外部メーカーとの共同物流により、最適なロジスティクスの提供を推進。近年では、ITを駆使したコネクティッド・ロジスティクスを実現し、物流の革新に挑戦しています。

大塚化学株式会社

「素材の力」を顧客とともに創造的に「かたち」にする会社

“Become A Unique Chemical Company” 素材を核とし、常に技術革新を行い、豊かな暮らしを社会にもたらす製品づくりを目指しています。ヒドラジン関連事業、機能性ポリマー、無機素材・複合材事業、医薬中間体・原薬事業を中心とし、「自動車」「電気・電子」「住宅」「医療」分野へグローバルに製品を提供しています。

大塚食品株式会社

食は心にはじまり「美味・安全・安心・健康」を創る

1955年の創業以来、革新的な製品で新しい食生活スタイルを提案。「会社にはじまり、食は心にはじまる」をモットーに、「美味・安全・安心・健康」を社員全員の“食”の心として、事業を行っています。これからも、「食」と「健康」をテーマに、人々の健康の先にある喜びや幸せをもたらすことができるよう、世の中に必要とされる革新的な製品を創出・提案し、社会に貢献できる企業として持続的な成長を目指してまいります。

大塚メディカルデバイス株式会社

革新的な治療手法の開発に挑み、新たな価値を創造

大塚メディカルデバイス株式会社は、大塚グループが保有している医療機器事業に係る関係会社を集約して2011年2月に設立されました。これまでグループ各社で培ってきた医薬品開発などの高度な専門知識と経験を生かした創薬力と技術力の融合により、独創的な医療機器をグローバルで開発、製造販売する総合的医療機器企業を目指しています。

組織図はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.otsuka.com/jp/company/overview/organization.html>

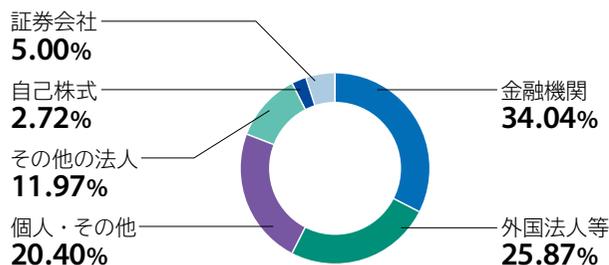
株式の状況

(2023年12月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	85,818名

所有者別持株比率



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,660	13.38
野村信託銀行株式会社 大塚創業家持株会信託口	55,457	10.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,409	4.86
大塚グループ従業員持株会	13,438	2.47
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,646	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,112	1.86
SMBC日興証券株式会社	9,581	1.76
大塚アセット株式会社	7,380	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,998	1.28

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を15,149,580株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IR活動に対する外部評価

- ・ Gomez IR サイトランキング2023 銀賞
- ・ Gomez ESG サイトランキング2023 優秀企業
- 【ESG関連インデックス】
- ・ FTSE4Good Index Series
- ・ FTSE Blossom Japan Index
- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ MSCI日本株 ESG セレクトリーダーズ指数
- ・ S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数シリーズ
- ・ MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- ・ Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- ・ iSTOXX MUTB Japan ブラチナキャリア150インデックス
- ・ CDP

主なIR活動実績

株主総会

	2023年度 実績
株主総会への来場者数	362名
株主総会(ライブ配信)への参加者数	211名
議決権行使率	83.61%



株主総会

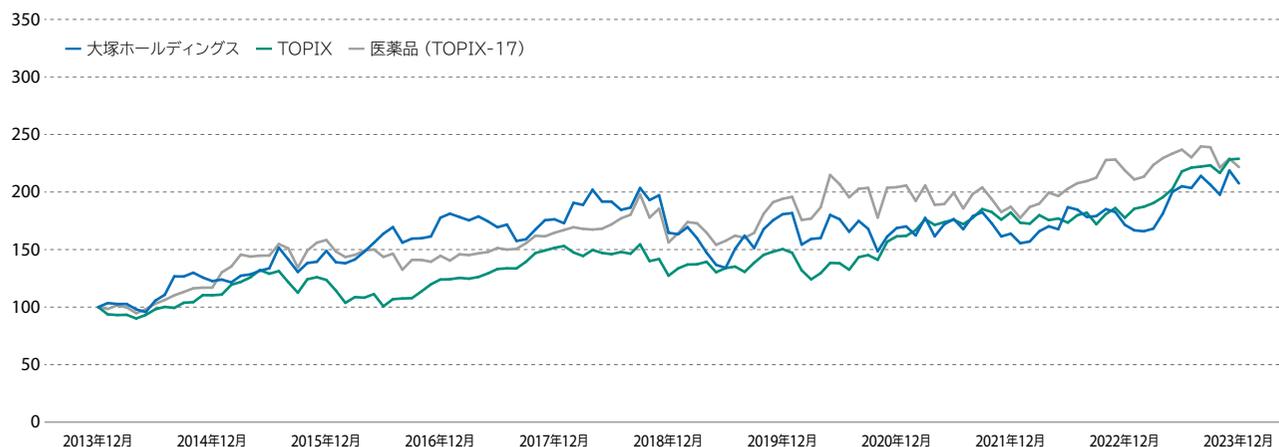
アナリスト・機関投資家との対話

	2023年度 実績
個別ミーティング	243回
決算説明会	4回
事業説明会	2回
証券会社主催カンファレンス	6回



決算説明会

TSR*



	1年		3年		5年		10年	
	1年	累積	年率	累積	年率	累積	年率	
大塚ホールディングス	+25.4%	+26.7%	+8.2%	+29.1%	+5.2%	+107.5%	+7.6%	
TOPIX	+28.9%	+41.8%	+12.3%	+79.8%	+12.5%	+128.9%	+8.6%	
医薬品 (TOPIX-17)	+1.3%	+8.6%	+2.8%	+41.9%	+7.3%	+121.7%	+8.3%	

* TSR (Total Shareholder Return) : 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。

* TSRの計算は、大塚ホールディングスは累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当の株価指数により算出 (Bloomberg データ等により当社作成)。

* グラフの値は、2013年12月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの (保有期間は2023年12月未まで)。

大塚グループの情報開示

大塚グループでは、統合報告書で財務・非財務情報の概要を報告しています。

さらに、有価証券報告書や決算説明会、およびその資料、ならびに研究開発に関する情報など、ウェブサイトからご覧いただけます。

ウェブサイト

<https://www.otsuka.com/jp/>



サステナビリティ

<https://www.otsuka.com/jp/csr/>



株主・投資家の 皆さまへ

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>



ライブラリー

<https://www.otsuka.com/jp/csr/library/>



サステナビリティ ハンドブック
広く一般の皆さまに対して、サステナビリティに向けた私たちの想いや取り組み事例などをわかりやすくご紹介します。



環境報告書 2022
大塚グループの環境への取り組みについて、詳しくまとめた「環境報告書」を発行しています。



真正性表明

取締役副社長 松尾 嘉朗

大塚ホールディングスグループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層強化すべく、「統合報告書2024」を発行しました。

本報告書では、「革新的な製品を創造し、世界中の「一人」の人生に、トータルヘルスケアで寄り添い、つなぐ。ウェルビーイングな社会の未来へ」をテーマに、当社グループのビジネスモデルや価値創造プロセス、2024年6月に発表した第4次中期経営計画と新マテリアリティについて、何をなしていくのかを分かりやすく解説するよう努めました。

私は、編集責任を担う取締役として、統合報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明いたします。本報告書を通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。また、今後も関係者の皆さまとの対話を大切に、情報開示の充実と透明性の向上を図っていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せください。

統合報告書について

大塚ホールディングスは、2017年度報告分から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を統合し、財務情報と非財務情報をまとめた統合報告書として発行しています。本レポートを通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。

対象期間

2023年度（2023年1月1日～2023年12月31日）。ただし、一部2024年1月以降の情報を含まず。

対象範囲

原則として大塚ホールディングス株式会社とその子会社を対象としています。活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準 (IFRS) 財団
「国際統合報告フレームワーク」
- GRI
「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」 など



見通しに関する注意事項

この統合報告書は、2023年12月期の実績および2024年1月1日からこの統合報告書発行日までの活動内容に基づき、大塚グループ（大塚ホールディングス株式会社およびその子会社）に関する情報を掲載しています。この統合報告書は、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、この統合報告書発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。

製品情報に関する注意事項

この統合報告書では読みやすさを重視し、各国別名で上市している製品については統一した製品名で表記しています。そのため、それら製品は国によって、異なる製品名、適応症、用量などで販売されている場合もあります。また、それら製品はすべての国で販売されているものではありません。なお、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。